

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 高

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	32,647	38,159	80,245
経常利益	(百万円)	1,095	1,296	4,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	675	834	2,857
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	793	819	3,277
純資産額	(百万円)	17,708	20,475	20,191
総資産額	(百万円)	43,950	52,039	53,782
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	75.09	92.81	317.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.6	37.8	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,802	2,965	1,991
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50	126	319
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	589	611	627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,768	9,273	6,658

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	53.12	99.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、米国などの保護主義的な通商政策の動向や、地政学的リスク、相次ぐ自然災害による経済への影響など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間を中心に設備投資が堅調に推移しましたが、益々深刻になる労働力不足や受注価格競争が継続するなど、厳しい環境で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高461億円（前年同期比16.3%増）、売上高381億円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面では、営業利益13億9百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益12億96百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億34百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は129億円（前年同期比19.8%増）、売上高は99億円（前年同期比21.4%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

受注高、売上高は社会インフラの更新工事や民間企業の設備投資案件を取込んだことから前年同期を上回りましたが、営業損益は前期に高採算案件があったことなどから前年同期を下回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は154億円（前年同期比25.8%増）、売上高は102億円（前年同期比3.5%減）、営業利益は4億70百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

受注高は医療施設、教育施設、電子精密分野の設備投資などの大型案件を受注したことなどから前年同期を上回りました。売上高、営業損益はほぼ前年同期並みに推移しました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は113億円（前年同期比2.4%増）、売上高は108億円（前年同期比43.5%増）、営業利益は10億35百万円（前年同期比142.5%増）となりました。

受注高、売上高は工作機械メーカーの電気設備工事の大型案件を取込んだことから前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加に加え、コストダウンに努めたことから前年同期を上回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は29億円（前年同期比8.7%増）、売上高は21億円（前年同期比4.5%減）、営業損失は10百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

受注高、売上高はほぼ前年同期並みに推移しました。営業損益は情報通信工事の採算性が低下したことから前年同期を下回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は25億円（前年同期比30.0%増）、売上高は41億円（前年同期比25.0%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

受注高はアフリカ向けODA案件を受注したことなどから前年同期を上回りました。売上高、営業損益はカンボジアの大型商業施設案件があったことなどから前年同期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は8億円（前年同期比7.7%増）、売上高は7億円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、520億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（67億円）、預け金の増加（25億円）、未成工事支出金の増加（20億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、315億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（18億円）、未払法人税等の減少（6億円）、未成工事受入金の増加（5億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、204億円となりました。主な要因は配当金の支払い（5億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（8億円）であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動での資金の減少により前連結会計年度末と比べ25億円増加し、期末残高は92億円となりました。

営業活動による資金の増加は29億円（前年同期は18億円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は1億円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は6億円（前年同期は5億円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 2018年6月22日開催の第108回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は、57,600,000株減少し、14,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	9,026,561	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	45,132,809	9,026,561		

(注) 2018年6月22日開催の第108回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は36,106,248株減少し、9,026,561株となっております。また、2018年3月29日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		45,132		1,970		1,801

(注) 2018年6月22日開催の第108回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は36,106千株減少し、9,026千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.24
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.23
富士古河E & C社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	1,670	3.72
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	623	1.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	378	0.84
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.68
千々石寛	千葉県印西市	295	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
吉永英隆	福岡県中間市	170	0.38
計		34,429	76.57

(注) 上記のほか当社保有の自己株式165千株(0.37%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,731,000	44,731	
単元未満株式	普通株式 236,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,731	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式470株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。
3 2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	165,000		165,000	0.37
計		165,000		165,000	0.37

(注) 2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

- 2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,149	4,021
受取手形・完成工事未収入金等	32,557	25,772
電子記録債権	3,905	4,501
未成工事支出金	1,995	4,094
材料貯蔵品	158	196
預け金	3,353	5,892
その他	986	1,050
貸倒引当金	111	103
流動資産合計	46,994	45,424
固定資産		
有形固定資産	2,692	2,688
無形固定資産	763	729
投資その他の資産		
その他	3,486	3,374
貸倒引当金	155	177
投資その他の資産合計	3,331	3,197
固定資産合計	6,787	6,615
資産合計	53,782	52,039
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,378	20,507
短期借入金	27	26
未払法人税等	1,169	476
未成工事受入金	2,408	2,936
完成工事補償引当金	149	140
工事損失引当金	199	292
その他	2,586	2,402
流動負債合計	28,920	26,782
固定負債		
退職給付に係る負債	2,767	2,459
その他	1,903	2,321
固定負債合計	4,670	4,781
負債合計	33,590	31,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	11,324	11,647
自己株式	28	28
株主資本合計	19,969	20,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	158
為替換算調整勘定	77	134
退職給付に係る調整累計額	676	628
その他の包括利益累計額合計	596	604
非支配株主持分	818	788
純資産合計	20,191	20,475
負債純資産合計	53,782	52,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	32,647	38,159
売上原価	28,097	33,220
売上総利益	4,550	4,939
販売費及び一般管理費	1 3,445	1 3,630
営業利益	1,104	1,309
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	5	5
保険解約返戻金	5	-
為替差益	-	5
その他	9	14
営業外収益合計	24	32
営業外費用		
支払利息	21	36
コミットメントフィー	5	5
為替差損	5	-
その他	0	3
営業外費用合計	33	45
経常利益	1,095	1,296
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,296
法人税等合計	378	443
四半期純利益	717	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	675	834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
四半期純利益	717	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1
為替換算調整勘定	15	83
退職給付に係る調整額	52	47
その他の包括利益合計	75	34
四半期包括利益	793	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	827
非支配株主に係る四半期包括利益	46	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,296
減価償却費	222	249
のれん償却額	11	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	110	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	277	285
受取利息及び受取配当金	9	12
支払利息	21	36
為替差損益(は益)	13	9
売上債権の増減額(は増加)	5,397	6,265
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,352	1,982
仕入債務の増減額(は減少)	2,488	2,012
未成工事受入金の増減額(は減少)	881	533
その他	382	68
小計	2,995	4,124
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	21	36
法人税等の支払額	1,180	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802	2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210	469
定期預金の払戻による収入	1,339	651
有形固定資産の取得による支出	27	76
無形固定資産の取得による支出	29	21
関係会社株式の取得による支出	112	-
差入保証金の差入による支出	11	5
差入保証金の回収による収入	11	7
貸付けによる支出	6	214
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	539	538
非支配株主への配当金の支払額	21	21
その他	28	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,127	2,170
現金及び現金同等物の期首残高	5,641	6,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,768	1 9,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員	4百万円	3百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	6,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	6,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与手当	1,458百万円	1,473百万円
退職給付費用	94百万円	114百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	4,646百万円	4,021百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	862百万円	640百万円
流動資産その他(預け金)	2,983百万円	5,892百万円
現金及び現金同等物	6,768百万円	9,273百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月24日 取締役会	普通株式	539	12.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	539	12.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建 築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,202	10,585	7,595	2,249	3,329	31,962	685	32,647		32,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3					3	1	4	4	
計	8,205	10,585	7,595	2,249	3,329	31,965	687	32,652	4	32,647
セグメント 利益又は損失()	692	498	427	1	149	1,766	148	1,915	810	1,104

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 810百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建 築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,958	10,215	10,898	2,147	4,163	37,383	776	38,159		38,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高										
計	9,958	10,215	10,898	2,147	4,168	37,383	776	38,159		38,159
セグメント 利益又は損失()	503	470	1,035	10	175	2,174	171	2,346	1,037	1,309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,037百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75.09円	92.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	675	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	675	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,994	8,993

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

2018年3月29日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更する定款一部変更について決議するとともに、2018年6月22日開催の第108回定時株主総会に株式併合を付議することを決議し、同株主総会において承認され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。これに伴い、単元株式数の変更後においても、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について、5株を1株に併合する株式併合を実施しております。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合割合の方法・比率

2018年10月1日をもって2018年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	45,132,809株
株式併合により減少する株式数	36,106,248株
株式併合後の発行済株式総数	9,026,561株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

14,400,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の72,000,000株から14,400,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年3月29日
株主総会決議日	2018年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。